3．賞与引当金及び見積額の計上基準
　賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。
4．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法
　退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされない部分については、職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法により計上している。
　なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87第４項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。
5．有価証券の評価基準及び評価方法
　満期保有目的債券
　　償却原価法（定額法）
6．たな卸資産の評価基準及び評価方法
　評価基準　低価法
　評価方法　移動平均法（販売図書）
　　最終仕入原価法（その他のたな卸資産）
7．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
　決算日における10年もの国債（新発債）の利回りは△0.050％であったが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書に係る利回りについて（通知）」（平成28年４月14日付け28文科高第63号）に基づき、０％で計算している。
8．リース取引の会計処理
　リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
　また、リース契約の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおり。
⑴　貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料　2,968千円
⑵　貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料　4,205千円
9．消費税等の会計処理
　消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。
（注記事項）
1．貸借対照表関係
⑴　当期の運営費交付金により財源措置が手当てされない引当外賞与見積額　32,872千円
⑵　運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額　4,167,698千円
2．損益計算書関係
⑴　運営費交付金収益（臨時利益）
　国立大学法人会計基準第78第３項の規定に基づき運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えた額である。
3．キャッシュ・フロー計算書関係
⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,134,423千円
資金期末残高	1,134,423千円

⑵　重要な非資金取引
①　現物寄附の受入による資産の取得

工具器具備品	2,133千円
図書	7,367千円
計	9,500千円

4．国立大学法人等業務実施コスト計算書関係
　引当外退職給付増加見積額のうち、－90,471千円は地方公共団体からの出向職員に係るものです。
5．減損会計関係
　減損の兆候が認められた固定資産に関する事項
①　減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：千円）

用途	種類	場所	帳簿価額
研修施設	建物 構築物	伊良湖臨海教育実験実習施設 （愛知県田原市伊良湖町宮下2914―１）	24,459

②　認められた減損の兆候の概要
　施設の利用率が年々低下し、法人化当初の50％を下回った。
③　減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した理由
　施設は、実験実習施設である建物及び諸標等の構築物からなり、これらは一体となってそのサービスを提供しているため、これらを一体として判定している。
④　減損の認識に至らなかった理由
Ⅰ．施設は授業に使用されており、また学生のクラブ合宿・職員の親睦等宿泊施設としての機能も有しており、海水浴場へ徒歩５分と立地条件もよい。また、利用規程の改正を行い、利用できる者の範囲を広げたことから、利用者が若干ながら増加しており、今後も回復傾向が続くと見込まれる。
Ⅱ．施設はその名称どおり実験実習室・海洋生物観察用の水槽及び準備室が設置されている。また宿泊室として和室（８畳４室・６畳２室・20畳１室）があり、宿泊者用に厨房・自炊設備・食堂・食器や寝具も備えられており利用者が快適に使用できる環境が整っている。
6．金融商品に関する注記
⑴　金融商品の状況に関する事項
　当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定している。
　資金運用に当たっては国立大学法人法35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債のみを保有しており株式等は保有していない。
⑵　金融商品の時価等に関する事項
　期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（※）	時価（※）	差額
①　有価証券			
満期保有目的の債券	12,999	13,009	9
②　現金及び預金	1,134,423	1,134,423	―
③　未払金	(1,181,564)	(1,181,564)	―

（※）　負債に計上されているものについては（　）で示している。